



2016 中間期

ディスクロージャー誌



SBJ銀行
SHINHAN BANK JAPAN

みなさまに愛される銀行をめざして



経営理念

顧客

から愛される銀行

株主

から愛される銀行

社会

から愛される銀行

社員

から愛される銀行

CONTENTS

企業情報編	
ごあいさつ	1
プロフィール	2
トピックス	3
SBJ銀行の軌跡	4
利便性の高い商品・サービス	6
取引チャネル	9
地域経済活性化の良きパートナーとして	10
CSRに関する取組み	10
資料編	11
ガバナンス態勢	34

本冊子は、環境や読者の利便性に配慮した制作を心掛けています。



適切に管理された森林の木材を原料として生産された紙を使用しています。



環境負荷の少ない「植物油インキ」を使用しています。



印刷時に有害な廃液が出ない「水なし印刷」で印刷しています。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



この冊子の印刷・製本に係る CO₂ は PROJECT-With the Earth を通じてオフセット(相殺)しています。

平素よりSBJ銀行をお引立ていただき、誠にありがとうございます。

皆さまからの温かいご愛顧に支えられ、当行は昨年9月で7周年を迎えております。この間、「愛される銀行」という経営理念のもと、常にお客さまを第一に考え、前進してまいりました。今後も役職員一同、お客さまと真摯に向き合い、努力をつづけてまいります。

2016年度は、「安定した収益基盤の確立と次なる飛躍に向けた成長プラットフォームの構築」を戦略目標に掲げ、「今後の成長を支える戦略的新事業への進出」、「差別化された営業チャネルの構築」、「企業文化・ブランド価値向上と経営管理態勢の高度化」を基本戦略として、各種事業に取り組むとともに、戦略目標の達成に努めております。

今後の成長を支える戦略的新事業への進出では、オートローン市場へ参入し、ANY住宅ローンプラスの販売を開始いたしました。

差別化された営業チャネルの構築については、インターネットバンキング及びホームページの全面リニューアル、オンライン口座開設の取扱開始、ゆうちょ銀行とのATM業務提携等により、お客さまの利便性の一層の向上に努めてまいりました。

また、企業文化・ブランド価値向上と経営管理態勢の高度化では、引き続き、業務効率性の改善に取り組むとともに、内部管理態勢の強化、コンプライアンス組織態勢の強化等に努め、経営管理の高度化に努めてまいりました。

これからも「愛される銀行」でありつづけるために、「お客さまにご信頼いただける銀行」であることはもちろん、「職員が働きがいをもって楽しく仕事ができる銀行」でもありつづけたいと考えております。また、引続き「日韓経済の架け橋」という当行ならではの役割も果たしてまいります。

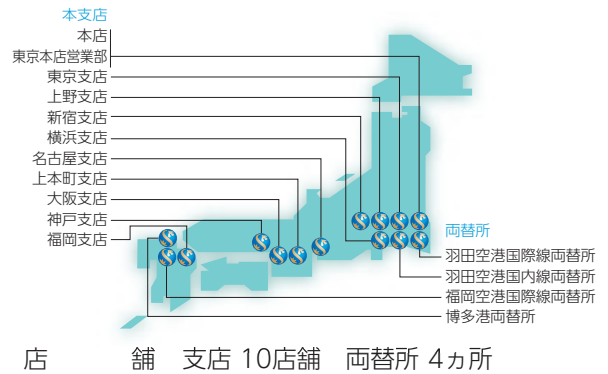
役職員一人ひとりが信頼できるパートナーとして、真にお客さまのお役に立てるよう精一杯の努力をつづけてまいりますので、今後とも変わらぬご愛顧とご支援をいただきますよう、よろしくお願いいたします。



2017年1月
代表取締役社長
じん おくだん
晋 玉童

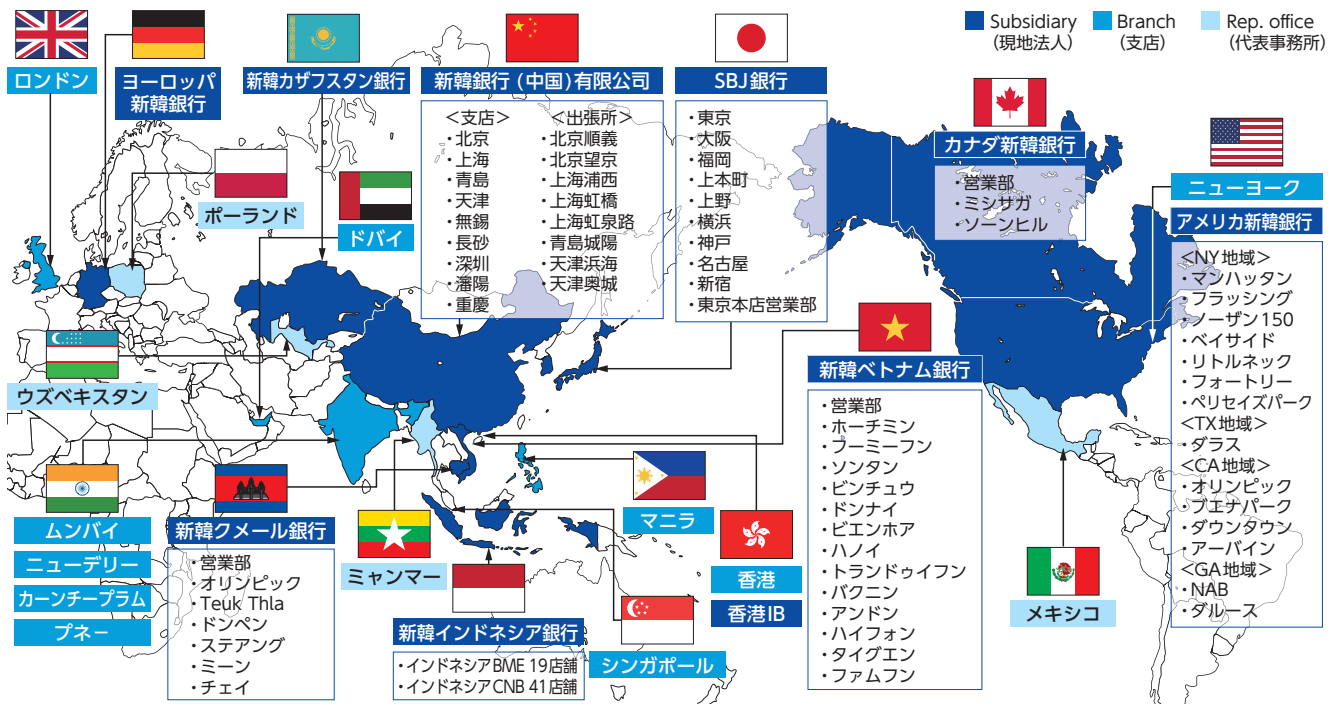
当行の概要

概要	名称	株式会社SBJ銀行 (英文) Shinhan Bank Japan
	所在地	東京都港区芝五丁目36番7号 三田ベルジュビル4階
	開業	2009年9月14日
	資本金等	300億円
	発行株式数	30,000,000,000株
株主構成	従業員数	278人
	株主名	株式会社新韓銀行
	所有株式数	30,000,000,000株
信用格付 (JCR)	持株比率	100%
	長期優先債務	BBB+

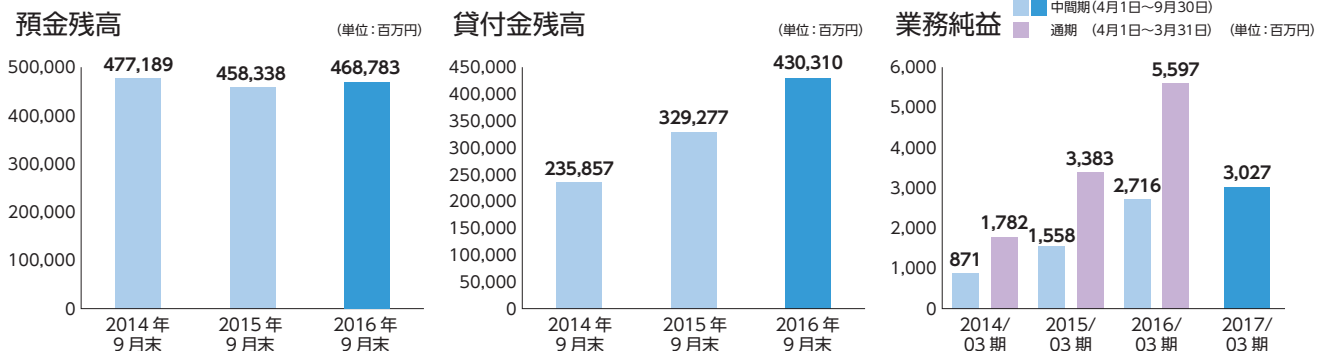


新韓金融グループネットワーク

20カ国、158店舗の海外ネットワークを保有しております。(2016年11月現在)



財務ハイライト



「100万円上限定期預金<ミリオくん>」の販売開始

2016年7月1日(金)より「100万円上限定期預金<ミリオくん>」の販売を開始いたしました。

本商品は100万円までのお預入れを上限に、通常の円定期預金の基準金利よりも高い金利をご提供する1年ものの円定期預金です。

※お一人様1口座のみご開設いただけます。商品の詳細は、当行ホームページまたは店頭の説明書でご確認ください。



オンライン口座開設の取扱開始

2016年8月8日(月)よりご来店不要・申込書不要のオンライン口座開設の取扱いを開始いたしました。インターネットからのお申込みで口座開設の申込書や本人確認書類等の郵送が不要となりますので、より簡単によりスピーディーに取引開始が可能となりました。お申込みはインターネットから必要事項を入力するだけで、最短で翌営業日に口座開設が可能です。SBJダイレクトカード(またはトークン)がお手元に届き次第、口座照会・お取引いただけます。

「ANY住宅ローンプラス」の販売開始

2016年9月12日(月)より「ANY住宅ローンプラス」の販売を開始いたしました。

お借入および団体信用生命保険ご加入を従来の「ANY住宅ローン」の1億円から「ANY住宅ローンプラス」では最大2億円まで拡大することで、これまで以上に幅広いお客さまのご要望にお応えしてまいります。セカンドハウスや賃貸用物件のご購入、外国籍の方のお申し込み等お気軽にご相談ください。住宅ローンのご相談・お申込みは、ANY住宅ローンセンター(東京都新宿区)の他全国の各営業店でお取り扱いしております。



ゆうちょ銀行とのATM業務提携

2016年10月3日(月)よりゆうちょ銀行との業務提携によるATMサービスを開始いたしました。本提携により、SBJ銀行のキャッシュカードは全国のゆうちょ銀行ATMでも、お引出し、お預入れ、残高照会が可能となりました。

SBJ銀行のキャッシュカードがご利用いただける全国の提携ATMは各社合計で約74,700台*へと大幅に拡大し、大変便利になりました。

*2016年3月末現在の提携ATM各社の合計台数



開業7周年記念キャンペーンの実施

当行はおかげさまで開業7周年を迎えました。お客さまへの感謝の気持ちを込め、2016年10月3日(月)より12月30日(金)まで開業7周年記念キャンペーンを実施いたしました。円定期預金金利ご優遇に加え、定期預金へのお預入れ金額に応じたキャッシュバック特典をご用意し、大変多くのお客さまにお取引いただきました。当行は、これからもさらなる金融商品やサービスの拡充に努め、真にお客さまのお役に立つ「愛される銀行」を目指してまいります。

■ 日本国内支店の沿革

- 1986年
新韓銀行大阪支店開設
- 1988年
新韓銀行東京支店開設
- 1997年
新韓銀行福岡支店開設
- 2004年
博多港・羽田空港国際線両替所開設
- 2009年
SBJ銀行設立に際し、新韓銀行大阪・東京・福岡支店の各事業を譲り受け

SBJ銀行開業※ 2009年9月14日

- ・東京支店
- ・大阪支店
- ・福岡支店
- ・羽田空港国際線両替所
- ・博多港両替所



本店での開業セレモニー

店舗



- ・上本町支店



- ・上野支店



- ・横浜支店

店舗

- ・羽田空港国内線両替所



- ・羽田空港国際線両替所移転



店舗

- ・神戸支店



- ・福岡空港国際線両替所



- ・新宿出張所



店舗

- ・名古屋支店



- ・ANY住宅ローンセンター
- ・新宿出張所を支店へ昇格

商品

- ・一部引出可能型定期預金 <ひきだし君>
- ・毎月利払いウォン定期預金 <りばらい君>
- ・1週間定期預金 <なのかちゃん>



- ・ANY住宅ローン



1986年度

2009年度

2010年度

2011年度

2012年度

商品

- ・韓国ウォン外貨預金 <ウォンダフル普通預金>
- ・韓国ウォン外貨預金 <ウォンダフル定期預金>



チャネル

- ・ATM利用提携サービス
-セブン銀行、イオン銀行、みずほ銀行と提携
- ・SBJダイレクト
-インターネットバンキング
-テレホンバンキング
- ・メールオーダー
(郵送による口座開設)

サービス

- ・エクスプレス送金サービス
(海外送金専用口座)

チャネル

- ・法人向けインターネットバンキング
-SBJ Biz-DIRECT

インフラ

- ・全銀システムへの接続

※ 新韓銀行大阪・東京・福岡支店の各事業を譲り受け、新韓銀行の100%出資により設立。
※ 上昇を示す矢印は、これまでの資産向上の実績イメージ、また今後の資産向上を期したイメージ。

店舗

- 本店、東京支店移転



本店が入居している
三田ベルジュビル
(現在は本店並びに
東京本店営業部が入店)

店舗

- 東京本店営業部



店舗

- 東京支店移転



2014年度

2015年度

2016年度

2013年度

商品

- 特典付定期積金
<ベスト積金>



- 1週間外貨定期預金
<Mr.Weekly>



チャネル

- SBJダイレクト拡充
- スマートフォンバンキング
- ATM提携網拡大
- E-netと提携

サービス

- SBJプレミアクラブ

商品

- 火災保険
(ANY住宅ローン専用)
- SBJ VISAカード



サービス

- 総合振込サービス
- 自動振替(集金)サービス
- 外貨宅配サービス



商品

- 年金受取普通預金
<年金プラスα(アルファ)>
- 円から限定
米ドル定期預金

サービス

- 手数料改定
- 提携ATM引出手数料
改定
- SBJダイレクト他行宛
振込手数料改定

商品

- SBJマイカーローン



- 100万円上限定期預金
<ミリオくん>



- ANY住宅ローンプラス

チャネル

- SBJダイレクト・SBJ Biz-DIRECTリニューアル
- インターネットバンキング・スマートフォンバンキング
リニューアル
- スマートフォンバンキングサービス拡大
- オンライン口座開設

サービス

- ATM提携網拡大
- ゆうちょ銀行
- 口座確認業務サービス(振込先口座確認)
- ホームページリニューアル

SBJ銀行の沿革

SBJ銀行は、お客さまの様々なニーズにお応えするため、ネットワークの拡充、商品・サービスの充実に取り組んでおります。1週間定期預金や幅広いご相談に対応するANY住宅ローンなど、お客さまの目的に応じた資産形成にお応えする商品を多数ご用意しております。

■ ためる・ふやす

預金業務

◆円預金

■流動性預金

- 普通預金
お客さまとSBJ銀行とのはじめの一步です。
- 普通預金(無利息型)
預金保険制度で全額保護される「決済用預金」です。
- 当座預金
預金保険制度で全額保護される事業者向けの「決済用預金」です。
- 年金受取普通預金<年金プラスα(アルファ)>
年金をお受取りいただくと特別金利で運用いただける普通預金です。

■定期性預金

- 1週間定期預金<なのかちゃん>
1週間で満期となる超短期の定期預金です。
- スーパー定期
1ヶ月から5年まで、目的やご予定に合わせて運用できます。
- 大口定期
1,000万円以上のご資金の運用にご利用いただけます。
- 100万円上限定期預金<ミリオくん>
100万円までのお預入れを上限に、通常の円定期預金の基準金利よりも高い金利で運用できます。
- 特典付定期積金<ベスト積金>
毎月継続して積立てていくことで、資産を増やせます。
- 一部引出可能型定期預金<ひきだし君>
解約せずに何回でもお預入れ金額の一部を引出せるので、お気軽にお預入れいただけます。
- 通知預金
お預入れから7日後(お預入れ日を含む)までを据置期間とし、据置期間後、預金引出しの2日前までに通知することで引出しが可能になる預金です。

◆外貨預金

■流動性預金

- 外貨普通預金
[韓国ウォン・米ドル・ユーロ・英ポンド]
相場の動きを見ながら、自由にお預入れ、お引出しが可能です。

■定期性預金

- 1週間外貨定期預金<Mr.Weekly>
[韓国ウォン・米ドル]
1週間で満期となる超短期の外貨定期預金です。
- 外貨定期預金 [韓国ウォン・米ドル]
中長期で運用する外貨定期預金は、ご資産の分散先としてお勧めです。
- 毎月利払ウォン定期預金<りばらい君>
[韓国ウォン]
毎月お利息がご本人さまの円普通預金口座、もしくはウォン外貨普通預金口座へ入金されるウォン外貨定期預金です。
- 外貨通知預金 [米ドル]
お預入れから7日後(お預入れ日を含む)までを据置期間とし、据置期間後、預金引出しの2日前までに通知することで引出しが可能になる預金です。
外貨預金は預金保険の対象外です。外国為替相場の変動等により、払戻時に円貨額で元本割れが生じるリスクがあります。また、為替変動がない場合でも、往復の為替手数料がかかるため、払戻時に円貨額で元本割れが生じるリスクがあります。ご検討の際は商品概要説明書をよくお読みください。

■ かりる


住宅ローン

<ANY住宅ローン> <ANY住宅ローンプラス>
ご相談の幅広さを「ANY」の愛称に込めました。

幅広いご相談に対応いたします。

- 外国籍の方でも
- 永住権がない場合でも
- 自営業・経営者の方でも
- ワンルームや小さな物件でも
- ファミリー向け投資物件でも
- 中古の投資物件でも

すべての頑張っている人に



まずはお気軽にANY住宅ローンセンター(TEL 03-5287-3021)または最寄りの店頭窓口へご相談ください。
※ANY住宅ローン専用火災保険もお取り扱いしております。

SBJマイカーローン

新車・中古車購入のほか、車検や免許取得費用にご利用いただけます。他金融機関からのお借換えも可能です。

その他ご融資

対象：法人、個人
種類：〈一般貸出〉手形貸付、証書貸付、割引手形、当座貸越(貿易金融)輸入信用状(L/C)発行および同決済資金〈その他〉各種支払保証など
利率：信用力、担保比率、貸出期間等を考慮して決定いたします。
期間：お客さまとご相談のうえ、決定いたします。
返済方法：お客さまとご相談のうえ、ご返済方法を決定いたします。
その他：金融情勢の急変、その他、それに相当する事由があり、やむをえない場合および監督機関、当行の規程に触れる場合には貸出の取扱いが制限されることもあります。

SBJ銀行の人気者！「なのかちゃん」と「ミリオくん」

SBJ銀行の円預金は元利金保証・預金保険対象なので、安心してお取引いただけます。

1週間定期預金 なのかちゃん



眠っているご資金
1週間（なのか）で増えます！

長期の運用は決まっていなくても
1週間で満期がくるので、
お気軽にお預入れいただけます。



100万円上限定期預金 ミリオくん



預入期間1年、100万円までなら
金利がオトクなミリオくんで！

お一人様1口座のみのご開設となります。



「口座確認業務」サービスを開始いたしました

本サービスは、当行口座から提携金融機関の口座へのお振込みの際に、金融機関名・支店名・口座番号等をご入力いただくと、振込先受取人名が事前にご確認いただけるサービスです。お客さまご自身で受取人名を入力する手間を省くと共に、誤入力による振込エラーを防止することができ、振込サービスをより便利にご利用いただけます。また、提携金融機関の口座から当行口座へのお振込みの際にも、同様に受取人口座名義の確認が事前に行うことができるため、安心してお振込みいただけます（一部提携金融機関を除く）。

特典・ご優待 「SBJプレミアクラブ」

SBJ銀行をご愛顧いただいているお客さまに感謝の気持ちを込めてご優待サービスをご用意いたしました。お取引に応じたポイント数の合計でステータス*1が決まり、ステータスに応じたご優待サービスをご提供いたします。

(2017年1月現在)

内容	4つのステータス				通常
	ブロンズ	シルバー	ゴールド	ダイヤモンド	
当行間振込	窓口 無料 ダイレクト	無料	無料	無料	無料
他行宛振込	窓口 324円 ダイレクト 月7回まで 無料				無料
ATM引出手数料	セブン銀行 無料	無料	無料	無料	無料
	イオン銀行 E-net 月15回まで 無料				無料
	ゆうちょ銀行 みずほ銀行 月5回まで 無料				無料
	月10回まで無料				
トークン再発行(更新)手数料	1,080円	1,080円			1,080円
海外送金(仕向・被仕向)手数料	10%優遇	30%優遇	50%優遇	80%優遇	通常手数料
支店窓口 外貨両替レート					通常レート
1週間定期預金 金利優遇	店頭金利+0.025%*2				店頭金利

ポイント数によるステータス

ステータス	ポイント数
ブロンズ	330ポイント～ 499ポイント
シルバー	500ポイント～ 999ポイント
ゴールド	1,000ポイント～ 1,999ポイント
ダイヤモンド	2,000ポイント～

※1 ポイントに応じた各ステージで、3ヶ月ごとの判定期間を経てステータスが決定します。入会金・年会費は無料です。

※2 1週間定期預金の金利優遇を受けるための取引条件の詳細については、店内表示しています。中途解約される場合は、解約日の同通貨普通預金金利を適用します。

ダイレクト：インターネットバンキング・スマートフォンバンキング
詳細はホームページ等でご確認ください。

外国為替・輸出入業務

外貨両替

韓国ウォン、米ドル、中国人民元、香港ドル、台湾ドル、シンガポールドル、ユーロ、タイバーツ、マレーシアリングギット、英ポンド、オーストラリアドル、カナダドル、インドネシアルピア、スイスフラン、フィリピンペソ、ベトナムドン、UAEディルハム

*各支店・両替所の取扱通貨についてはホームページでご確認ください。

海外送金

SBJ銀行の海外送金は新韓金融グループのネットワークを活用することにより、送金先が新韓銀行なら、最短1営業日で着金するなど*、スピーディーに送金できることが特長です。お手続きはご来店のほか、個人のお客さまであればエクスプレス送金、法人のお客さまであればSBJ Biz-DIRECTのご利用が便利です。さらにSBJ銀行は、ウォン建て送金手数料無料サービスでお客さまを応援します。

※受取国によって異なる場合がございます。

輸出入業務

お客さまのお役に立つ様々なサービスをご用意しております。

- ・ 輸入信用状の開設業務及び輸入手形の決済
- ・ D/P、D/A (信用状なし) 書類のお取次ぎ
- ・ 輸出信用状の通知
- ・ 輸出荷為替手形の買取・取立業務 (信用状・無信用状方式)
- ・ その他輸出入関連業務



SBJ銀行の外為サービスがグローバルな展開を目指す企業をサポート

SBJ銀行では、新韓金融グループのグローバルネットワークを活用した当行ならではの金融サービスと経験豊富なコンサルティングで、お客さまの国際ビジネスをサポートいたします。利便性、効率性を追求したサービスのご提供でお客さまのニーズにお応えし、ソリューションへとつなげます。ビジネス構想の段階からパイヤーとの相談、船積み、通関、資金決済に至るまで、あらゆるシーンでお客さまに協力させていただくパートナーでありたい。SBJ銀行はそう考えています。

早くて便利！エクスプレス送金サービス

専用口座にご入金いただくと、あらかじめご登録いただいた海外送金先に自動で送金する便利なサービスです。

特定の口座に定期的にご送金がある場合、従来の送金の手間が省け、大変便利です。

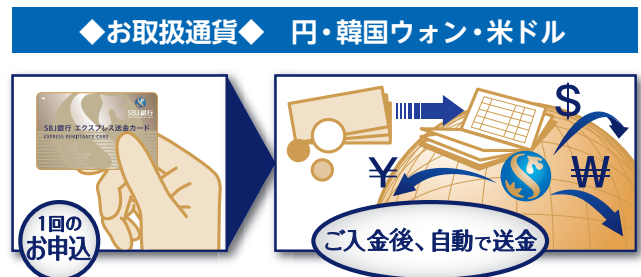
- ・ 送金時のご来店は不要です。*1
- ・ 提携ATM、インターネットバンキング、お振込でもご入金でき、大変便利です。*2
- ・ ウォン建てなら送金手数料無料*3。他通貨も店頭よりお得な手数料でご送金いただけます。
- ・ 平日*14時までのご入金分は原則当日送金可能です。

*1 お申込み・ご登録時にはご来店いただきます。また、当行の判断により送金前にご来店いただき、必要事項の確認をさせていただく場合がございます。

*2 当行窓口・スマートフォンバンキングでもご入金いただけます。

*3 円資金からのウォン建て送金手数料に限りです。

*4 銀行営業日に限ります。



(※1)ご対応できない地域や業務もございます。

(※2)ご対応できない地域もございます。詳しくはお近くの支店または為替センターまでお問い合わせください。

外国銀行代理業務

新韓銀行とお取引のあるお客さまは、当行の窓口にご来店いただければ、新韓銀行の預金・貸付などの既存取引の一部お手続きを行うことができます。

取扱業務の概要

- ・ 預金に関する書類の受付及び発送
- ・ 貸付の期限延長等に伴う書類の受付及び発送

便利につかう

■ SBJダイレクト(個人さま向け)

■ インターネットバンキング・スマートフォンバンキング
ご自身のパソコンやスマートフォンを使って、「各種照会」、「お振込・お振替」、「各種預金の口座開設」などのサービスをいつでもご利用いただけます。ご利用手数料無料、トークン(ワンタイムパスワード生成機)のご使用で、より安心してご利用いただけます。

※一部インターネットバンキングのみ取扱いのサービスがございます。
※テレホンバンキングもご利用いただけます。(サービス内容はインターネットバンキングおよびスマートフォンバンキングとは異なります。)

SBJダイレクトによるお振込手数料は、当行間は何回でも無料、他行宛は月7回まで無料と大変お得です。

※SBJプレミアクラブに該当するお客さまは、ステータスに応じさらに優遇がございます。
※月間の振込無料回数を超えた場合、1回216円(税込)のお振込み手数料がかかります。
※一部の他行宛振込は、月間の振込無料回数が合計3回までとなります。

■ SBJ Biz-DIRECT(法人さま向け)

■ オフィスのパソコンが銀行に早変わり！
快適なビジネスを実現します。
法人・個人事業主さま向けインターネットバンキング(SBJ Biz-DIRECT)は、オフィスのパソコンから銀行取引が行えるので、資金管理の効率化も図れ、事務負担の軽減化にダイレクトにつながります。

- ・ご利用手数料・当行内振込手数料ともに無料
- ・トークン(ワンタイムパスワード生成機)のご使用でセキュリティも安心
- ・預金・借入の照会も随時でき、事務コストも軽減
- ・お振込・円定期預金や外貨預金の口座開設も可能
- ・海外送金・輸入信用状のお申込みができ、輸出入取引の各種照会もお手元で簡単に

提携ATM

SBJ銀行のキャッシュカードは、**全国74,700台**の提携ATMで**年中無休**で便利にご利用いただけます。

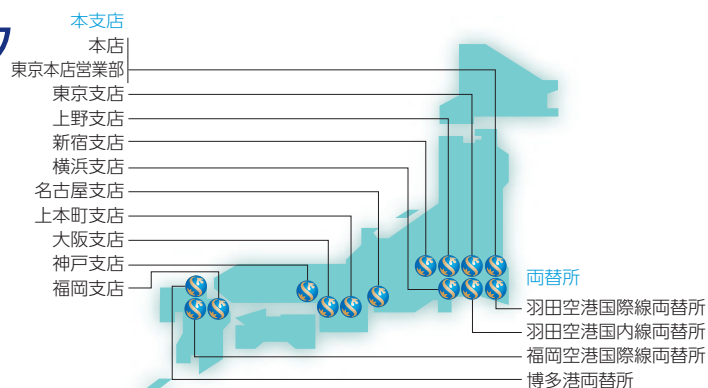
提携ATM	お取り扱い手数料	
	お引出し	お預入れ・残高照会
  <small>セブン-イレブン 他</small> <small>AEON MaxValu 他</small>	何回でも ¥0	何回でも ¥0
      	月10回まで ¥0	
 	月3回まで ¥0	

※ 全国約74,700台：2016年3月末現在の各社ATMの合計台数 ※ 月間無料回数を超えた場合、1回108円(税込)のお引出し手数料がかかります。

※ SBJプレミアクラブに該当するお客さまは、ステータスに応じさらに優遇がございます。 ※E-netは一部設置していない店舗がございます。

※ 各提携ATMや設置場所によりご利用時間が異なります。ご利用時間につきましては、当行ホームページ等でご確認ください。

店舗ネットワーク



地域活性化に向けた取組み

当行は、銀行としての高い公共性を認識し、本業の活動を通じて社会の発展に貢献することが重要であると考え、より多くのお客さまへ商品・サービス・情報をお届けするために、地方銀行との連携を積極的に推進しています。

2016年度までに、西日本シティ銀行、静岡銀行、東邦銀行、十六銀行、七十七銀行と業務提携しており、この連携も活用し、地域経済の活性化、お客さまに寄与する活動に努

めています。

また、当行では、「営業収益金の一部を社会貢献目的で寄付」、「関西子育て世帯応援事業（まいど子どもカード事業）への協賛」、など、全職員が地域社会への様々な貢献活動を行っています。これからも地域の活性化に役立つ活動を実施することで、公共的使命と社会的責任を果たしてまいります。



「四天王寺ワッソ」ボランティア活動(2016年11月6日)



献血活動(2016年8月12日)

CSR基本方針に沿った取組み内容（抜粋）

(2016年9月末時点)

行動指針	具体的施策
お客さま本位の徹底	<ul style="list-style-type: none"> ■CS向上活動の推進 ■各種広告物の作成・改良
地域社会発展への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ■韓国文化体験教室(韓国語講座・韓国料理講座)の開催 ■関西子育て世帯応援事業「まいど子どもカード事業」への協賛 ■野外生活者への食糧等支援活動の実施 ■韓国語教育活動への支援 ■金融経済活動の実施(銀行見学ツアー) ■四天王寺ワッソへのボランティア参加 ■献血活動 ■地域マラソン大会でのボランティア活動(神戸マラソン、夢の島チャリティマラソン) ■募金活動 ■「博多港・海の日スケッチコンクール」への後援
環境に配慮した企業行動	<ul style="list-style-type: none"> ■エコキャップ、古切手、空き缶プルトップ等の収集を通じた支援活動の実施 ■地域清掃ボランティア活動の実施 ■業務のペーパーレス化実施 ■フールビズの継続実施
リスク管理・コンプライアンスの徹底	<ul style="list-style-type: none"> ■暴力団排除条項に基づく口座申込みの謝絶・口座解約の実施
透明性の高い情報開示	<ul style="list-style-type: none"> ■ディスクロージャー誌の充実
経営トップの責務	<ul style="list-style-type: none"> ■CSRのKPIへの反映、CSR計画の周知・徹底
自由闊達な企業風土の醸成	<ul style="list-style-type: none"> ■組織活性化のための取組み ■定期健康診断の受診率向上

資料編

C O N T E N T S

中間財務諸表	12
業績の概況	19
損益の状況	20
預金	22
貸出金	23
有価証券	26
デリバティブ取引関係	27
自己資本の充実の状況	28
自己資本の構成に関する開示項目	28
定量的な開示項目	29
開示規定項目一覧表	33

■ 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

平成27年度中間期 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)				
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	15,000	15,000	3,650	33,650
当中間期変動額				
中間純利益	—	—	1,799	1,799
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	1,799	1,799
当中間期末残高	15,000	15,000	5,449	35,449

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	24	24	33,674
当中間期変動額			
中間純利益	—	—	1,799
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	12	12	12
当中間期変動額合計	12	12	1,812
当中間期末残高	36	36	35,486

(単位:百万円)

平成28年度中間期 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)				
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	15,000	15,000	7,735	37,735
当中間期変動額				
中間純利益	—	—	2,466	2,466
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	2,466	2,466
当中間期末残高	15,000	15,000	10,201	40,201

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	26	26	37,761
当中間期変動額			
中間純利益	—	—	2,466
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△20	△20	△20
当中間期変動額合計	△20	△20	2,446
当中間期末残高	6	6	40,208

■ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成27年度中間期 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	平成28年度中間期 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	2,772	3,528
減価償却費	56	62
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△34
賞与引当金の増減額(△は減少)	20	49
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6	18
資金運用収益	△ 4,683	△5,504
資金調達費用	1,301	1,267
有価証券関係損益(△)	△ 80	—
貸出金の純増(△)減	△ 60,312	△65,500
預金の純増減(△)	10,537	△12,876
借入金の純増減(△)	2,591	21,085
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	42,705	48,938
コールローン等の純増(△)減	10,602	△2,698
コールマネー等の純増減(△)	—	—
外国為替(資産)の純増(△)減	4,502	9,030
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 242	△524
資金運用による収入	4,717	5,777
資金調達による支出	△ 1,389	△816
その他	△ 520	2,666
小計	12,587	4,470
法人税等の支払額	△ 332	△1,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,255	2,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 1,348	△1,820
有価証券の売却による収入	3,074	—
有価証券の償還による収入	4,408	4
有形固定資産の取得による支出	△ 13	△51
無形固定資産の取得による支出	△ 2	△129
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,117	△1,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 47	△102
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	18,325	694
現金及び現金同等物の期首残高	20,140	48,264
現金及び現金同等物の中間期末残高	38,465	48,959

重要な会計方針 (平成28年度中間期)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物については定額法、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～50年

その他 3年～50年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正

常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、将来発生が見込まれる損失率を合理的に見積もり、予想損失額に相当する額を計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項(平成28年度中間期)

(中間貸借対照表関係)

- 貸出金のうち、破綻先債権は373百万円、延滞債権額は2,294百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,271百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権(元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの)に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は4,939百万円であります。
- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は30,659百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 為替決済取引等に係る担保として有価証券9,000百万円を差し入れております。
 また、その他の資産には、保証金369百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、13,143百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが8,866百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当

行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約限度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の減価償却累計額 852百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	30,000,000	-	-	30,000,000	
合計	30,000,000	-	-	30,000,000	

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は次表には含めておりません。

また、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	62,950	62,950	-
(2) コールローン	6,069	6,069	-
(3) 有価証券(※)	23,343	23,546	203
満期保有目的の債券	16,742	16,945	203
その他有価証券	6,601	6,601	-
(4) 貸出金	430,310		
貸倒引当金(※)	△3,189		
	427,121	427,192	70
資産計	519,485	519,758	273
(1) 預金	468,783	470,733	△1,950
(2) 借入金	41,269	41,269	-
負債計	510,052	512,002	△1,950

(※)有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券97百万円を含めておりません。貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
 デリバティブ取引については、以下「デリバティブ取引」参照。

(注)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンは、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	平成27年9月末		
		契約額等	うち1年超過	時価
店頭	為替予約			
	売建	56,631	—	267
	買建	—	—	—
	合計	56,631	—	267

(単位:百万円)

区分	種類	平成28年9月末		
		契約額等	うち1年超過	時価
店頭	為替予約			
	売建	10,341	△17	△17
	買建	—	—	—
	合計	10,341	△17	△17

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

		平成27年9月末		
種類		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,513	2,635	122
	その他	8,054	8,084	29
	小計	10,567	10,719	152
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	その他	4,078	4,071	△7
	小計	4,078	4,071	△7
合計		14,646	14,791	144

(単位:百万円)

		平成28年9月末		
種類		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,511	2,665	154
	その他	13,523	13,580	57
	小計	16,034	16,245	211
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	その他	708	699	△8
	小計	708	699	△8
合計		16,742	16,945	203

2. その他有価証券

(単位:百万円)

		平成27年9月末		
種類		中間貸借対照表計上額	償却原価	差額
中間貸借対照表計上額が償却原価を超えるもの	国債	6,020	5,996	23
	その他	—	—	—
	小計	6,020	5,996	23
中間貸借対照表計上額が償却原価を超えないもの	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		6,020	5,996	23

(単位:百万円)

		平成28年9月末		
種類		中間貸借対照表計上額	償却原価	差額
中間貸借対照表計上額が償却原価を超えるもの	国債	6,601	6,512	88
	その他	—	—	—
	小計	6,601	6,512	88
中間貸借対照表計上額が償却原価を超えないもの	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		6,601	6,512	88

3. その他有価証券

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	4	—
組合出資金	407	97
合計	411	97

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「2.その他有価証券」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

(単位:百万円)

繰延税金資産	
退職給付引当金	55
貸倒引当金	976
賞与引当金	41
未払事業税	39
その他	28
繰延税金資産小計	1,140
評価性引当額	△992
繰延税金資産合計	148
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2
繰延税金負債合計	2
繰延税金資産の純額	145

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	1円34銭
1株当たりの中間純利益金額	0円08銭

■ 事業の概況

金融経済環境

当中間期(平成28年4月～平成28年9月)における日本の経済については、内需は底堅さを維持しており、景気は緩やかに持ち直していく見通しのなか、下振れリスクもはらんだ状況が続いております。

為替相場については、原油安やBREXITによる世界経済への懸念、リスク回避の円買いから、101.35円と前年度末比11.22円円高となりました。

国内金利については、日本銀行のマイナス金利政策などの大規模金融緩和により、長期金利(10年国債利回り)は、マイナス0.089%と同0.06%の低下となりました。また、短期金利もマイナス圏で推移しております。

損益の状況

当中間期の損益の状況につきましては、経常収益7,644百万円(前年同期比1,402百万円増加)、経常費用は4,116百万円(同646百万円増加)、経常利益3,528百万円(同756百万円増加)の結果となりました。

このうち資金利益は、調達コストの削減に加えて個人向け貸出残高の増加に伴う収益伸長により4,237百万円と前年同期比855百万円増加いたしました。非資金利益(役員取引等利益、その他業務利益)は、貸出業務での受取手数料の増加を主因に1,306百万円と前年同期比43百万円増加いたしました。

営業経費は、引き続き効率的な運営をして参りました結果、

2,474百万円と前年同期比478百万円増加いたしました。

これらの結果、中間純利益は、2,466百万円と前年同期比667百万円増加いたしました。

資産及び負債の状況

当中間期の資産及び負債の状況につきましては、総資産が562,156百万円(前年度末比11,448百万円増加)、純資産は40,208百万円(前年度末比2,447百万円増加)となりました。

主な勘定残高については、現金預け金は62,950百万円(前年度末比48,243百万円減少)となり、貸出金は、住宅ローンなど個人融資における貸出増強に積極的に取り組んだことで430,310百万円(前年度末比65,500百万円増加)となり、外国為替は、35,165百万円(前年度末比9,031百万円減少)となりました。

一方、預金はマイナス金利政策対応などにより、468,783百万円(前年度末比12,876百万円減少)となり、借入金は41,269百万円(前年度末比21,085百万円増加)となりました。

自己資本比率の状況

当中間期末の自己資本比率は、10.85%(速報値)となりました。

■ 主要な経営指標の推移

主要経営指標等

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収益	6,008	6,242	7,644	11,028	12,126	13,527
経常利益	1,683	2,772	3,528	2,166	4,020	6,171
中間(当期)純利益	1,065	1,799	2,466	1,066	2,577	4,084
資本金	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
発行済株式数(普通株式)	30,000百万株	30,000百万株	30,000百万株	30,000百万株	30,000百万株	30,000百万株
純資産額	32,186	35,486	40,208	31,120	33,674	37,761
総資産額	545,624	523,238	562,156	537,425	508,451	550,708
預金残高	477,189	458,338	468,783	478,854	447,800	481,659
貸出金残高	235,857	329,277	430,310	210,450	268,964	364,810
有価証券残高	24,431	21,078	23,440	28,582	27,148	22,821
1株当たり純資産額	1円07銭	1円18銭	1円34銭	1円03銭	1円12銭	1円26銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	0円03銭	0円05銭	0円08銭	0円03銭	0円08銭	0円14銭
単体自己資本比率	10.91%	11.85%	10.85%	11.02%	11.89%	11.58%
従業員数	215人	244人	278人	215人	241人	268人

(注) 1. 「単体自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。なお、当行は国内基準を採用しております。

2. 「従業員数」は、受入出向者は含み、派遣社員を除いております。

部門別収益の内訳

業務粗利益

(単位:百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	3,018	363	3,381	3,960	276	4,237
資金運用収益	4,239	443	4,683	5,072	547	5,504
資金調達費用	1,220	80	1,301	1,111	271	1,267
役務取引等収支	1,095	158	1,254	1,143	134	1,277
役務取引等収益	1,243	173	1,416	1,476	147	1,624
役務取引等費用	147	14	162	333	13	346
その他業務収支	—	8	8	—	29	29
その他業務収益	—	15	15	—	29	29
その他業務費用	—	7	7	—	—	—
業務粗利益	4,114	530	4,644	5,104	439	5,543
業務粗利益率	1.71%	0.93%	1.83%	2.13%	1.08%	2.17%

(注) 1. 資金運用収益及び資金調達費用の()内の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$$

資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高等

国内業務部門

(単位:百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	391,272	4,003	2.04%	479,266	5,072	2.11%
うち貸出金	288,843	3,620	2.49%	387,327	4,844	2.49%
うち有価証券	9,058	42	0.93%	9,237	14	0.31%
うちコールローン	0	0	0.00%	852	0	△0.04%
資金調達勘定	445,596	1,220	0.55%	483,317	1,111	0.45%
うち預金	445,489	1,219	0.54%	477,167	1,108	0.46%
うちコールマネー	0	0	0.00%	0	0	0.00%

国際業務部門

(単位:百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	113,121	680	1.19%	81,155	547	1.34%
うち貸出金	11,131	90	1.62%	9,571	95	1.98%
うち有価証券	13,010	136	2.08%	13,842	113	1.63%
うちコールローン	2,547	8	0.64%	4,675	27	1.18%
資金調達勘定	25,924	80	0.62%	80,812	271	0.66%
うち預金	6,268	24	0.76%	5,423	20	0.75%
うちコールマネー	901	0	0.13%	0	0	0.00%

合計

(単位:百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	504,393	4,683	1.85%	510,347	5,504	2.15%
うち貸出金	299,975	3,711	2.46%	396,898	4,939	2.48%
うち有価証券	22,068	178	1.61%	23,080	127	1.10%
うちコールローン	2,547	7	0.58%	5,527	27	0.99%
資金調達勘定	471,521	1,301	0.55%	514,055	1,267	0.49%
うち預金	451,757	1,244	0.54%	482,590	1,128	0.46%
うちコールマネー	901	1	0.29%	0	0	0.00%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

平成27年度中間期 国内業務部門 22,484百万円 国際業務部門 1,720百万円 合計24,205百万円

平成28年度中間期 国内業務部門 46,305百万円 国際業務部門 2,555百万円 合計48,860百万円

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

■ 受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

		平成27年度中間期			平成28年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	残高による増減	514	△ 420	94	931	△ 216	64
	利率による増減	△ 533	196	△ 337	138	85	757
	純増減	△ 18	△ 223	△ 242	1,069	△ 132	822
資金調達勘定	残高による増減	△ 103	39	△ 63	87	184	105
	利率による増減	△ 535	△ 27	△ 563	△ 196	7	△ 139
	純増減	△ 638	12	△ 626	△ 109	191	△ 34

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

■ 営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
給料・手当	1,056	1,068
退職給付費用	15	30
福利厚生費	34	92
減価償却費	56	62
土地建物機械賃借料	216	301
消耗品費	19	30
給水光熱費	13	12
旅費	13	14
通信費	22	99
広告宣伝費	17	49
諸会費・寄付金・交際費	28	29
租税公課	119	344
機械保守費	11	20
その他	371	318
合計	1,996	2,474

■ 利益率

(単位:%)

		平成27年度中間期	平成28年度中間期
総資産利益率	経常利益率	1.07	1.24
	中間純利益率	0.69	0.87
純資産利益率	経常利益率	15.98	18.05
	中間純利益率	10.37	12.62

$$1. \text{ 総資産利益率} = \frac{\text{利益}}{\text{総資産平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$$

$$2. \text{ 純資産利益率} = \frac{\text{利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{中間期末純資産の部合計}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$$

■ 利鞘

(単位:%)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り (A)	2.04	1.19	1.85	2.11	1.34	2.15
資金調達利回り (B)	0.55	0.62	0.55	0.45	0.66	0.49
資金粗利鞘 (A) - (B)	1.49	0.57	1.30	1.66	0.68	1.66

預金科目別残高

中間期末残高

(単位:百万円)

	平成27年9月末			平成28年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	41,584	—	41,584	46,897	—	46,897
定期性預金	406,241	—	406,241	416,491	—	416,491
その他の預金	2,077	8,434	10,512	13	5,381	5,394
計	449,903	8,434	458,338	463,401	5,381	468,783
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	449,903	8,434	458,338	463,401	5,381	468,783

平均残高

(単位:百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	38,220	—	38,220	49,700	—	49,700
定期性預金	407,243	—	407,243	427,434	—	427,434
その他の預金	25	6,268	6,293	31	5,423	5,454
計	445,489	6,268	451,757	477,167	5,423	482,590
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	445,489	6,268	451,757	477,167	5,423	482,590

(注) 1. 流動性預金とは、当座預金+普通預金+通知預金であります。
 2. 定期性預金とは、定期預金+定期積金であります。

定期預金の残存期間別残高

中間期末残高

(単位:百万円)

	平成27年9月末			平成28年9月末		
	固定金利定期預金	変動金利定期預金	合計	固定金利定期預金	変動金利定期預金	合計
3ヵ月未満	132,089	—	132,089	74,628	—	74,628
3ヵ月以上6ヵ月未満	44,386	—	44,386	37,346	—	37,346
6ヵ月以上1年未満	72,552	—	72,552	57,898	—	57,898
1年以上2年未満	39,786	—	39,786	68,910	—	68,910
2年以上3年未満	53,692	—	53,692	83,138	—	83,138
3年以上	63,733	—	63,733	92,942	—	92,942
合計	406,241	—	406,241	414,864	—	414,864

貸出科目別残高

中間期末残高

(単位:百万円)

	平成27年9月末			平成28年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	21,500	1,809	23,310	15,450	1,618	17,068
証書貸付	290,422	9,236	299,658	400,767	8,193	408,960
当座貸越	6,288	—	6,288	4,281	—	4,281
割引手形	20	—	20	—	—	—
合計	318,231	11,045	329,277	420,499	9,811	430,310

平均残高

(単位:百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	23,150	1,834	24,985	21,496	1,639	23,135
証書貸付	259,162	9,296	268,459	360,279	7,931	368,210
当座貸越	6,504	—	6,504	5,552	—	5,552
割引手形	27	—	27	—	—	—
合計	288,843	11,131	299,975	387,327	9,571	396,898

貸出金の残存期間別残高

中間期末残高

(単位:百万円)

	平成27年9月末			平成28年9月末		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以下	45,028	62,314	107,342	35,292	62,752	98,044
1年超3年以下	1,401	58,966	60,367	7,892	66,212	74,104
3年超5年以下	1,099	18,829	19,929	1,244	27,445	28,690
5年超7年以下	796	621	1,417	571	1,058	1,630
7年超	—	140,220	140,220	—	227,841	227,841
期間の定めのないもの	—	—	—	—	—	—
合計	48,324	280,952	329,277	45,000	385,310	430,310

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
自行預金	17,481	11,648
有価証券	149	135
債権	—	—
商品	—	—
不動産	226,746	340,938
財団	—	—
その他	4,400	—
小計	248,777	352,723
保証	11,172	13,824
信用	69,326	63,762
合計 (うち劣後特約貸出金)	329,277 (—)	430,310 (—)

■ 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成27年9月末		平成28年9月末	
	金額	構成比	金額	構成比
自行預金	141	3.44%	121	2.33%
有価証券	—	—	—	—
債権	—	—	—	—
商品	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
財団	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
小計	141	3.44%	121	2.33%
保証	2,193	53.16%	3,053	59.04%
信用	1,791	43.42%	1,997	38.62%
合計	4,126	100.00%	5,171	100.00%

■ 貸出金の使途別残高

(単位:百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
設備資金	105,700	128,275
運転資金	223,577	302,035
合計	329,277	430,310

■ 貸出金の業種別内訳

(単位:百万円)

	平成27年9月末		平成28年9月末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	11,506	3.50%	8,804	2.05%
農業、林業	22	0.01%	141	0.03%
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	2,960	0.89%	3,820	0.88%
電気・ガス・熱供給・水道業	4,245	1.29%	5,688	1.33%
情報通信業	2,511	0.77%	2,010	0.47%
運輸業、郵便業	723	0.22%	667	0.16%
卸売業、小売業	17,170	5.21%	16,926	3.93%
金融業、保険業	14,866	4.51%	5,500	1.27%
不動産業、物品賃貸業	61,425	18.66%	85,123	19.79%
各種サービス業	68,316	20.74%	67,475	15.68%
地方公共団体	—	—	—	—
その他	145,527	44.19%	234,150	54.41%
計	329,277	100.00%	430,310	100.00%
特別国際取引勘定分	—	—	—	—
合計	329,277	100.00%	430,310	100.00%

■ 中小企業等に対する貸出金残高

(単位:百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
中小企業等に対する貸出金残高	309,903	419,951
貸出金残高に占める割合	94.11%	97.59%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■ 特定海外債権残高

該当ありません。

■ 預貸率

(単位:%)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率(末残)	70.73	130.96	71.84	90.74	182.32	91.79
預貸率(平残)	64.84	177.58	66.40	81.17	176.49	82.24

■ 貸倒引当金

(単位:百万円)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	平成27年9月末	期中の増減額	平成28年9月末	期中の増減額
一般貸倒引当金	2,847	△ 67	2,611	41
個別貸倒引当金	384	67	577	△ 76
特定海外債権引当金	—	—	—	—
合計	3,231	—	3,189	△ 34

■ 貸出金償却

該当ありません。

■ リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
破綻先債権	167	373
延滞債権	1,901	2,294
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	2,877	2,271
合計	4,945	4,939

■ 金融再生法開示債権

(単位:百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,206	1,200
危険債権	862	1,471
要管理債権	2,877	2,271
正常債権	377,492	463,801
合計	382,439	468,744

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

商品有価証券の平均残高

該当ありません。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成27年9月末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	—	—	6,020	2,513	—	—	—	8,533
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	240	—	—	—	—	—	240
株式	—	—	—	—	—	—	4	4
その他の証券	4,562	7,738	—	—	—	—	—	12,300
うち外国債券	4,562	7,738	—	—	—	—	—	12,300
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	4,562	7,978	6,020	2,513	—	—	4	21,078

(単位:百万円)

	平成28年9月末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	—	4,048	2,025	3,038	—	—	—	9,112
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	202	—	—	—	—	—	202
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	5,455	8,670	—	—	—	—	—	14,125
うち外国債券	5,455	8,670	—	—	—	—	—	14,125
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5,455	12,921	2,025	3,038	—	—	—	23,440

有価証券の種類別残高

中間期末残高

(単位:百万円)

	平成27年9月末			平成28年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	8,533	—	8,533	9,112	—	9,112
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	240	240	202	—	202
株式	4	—	4	—	—	—
その他の証券	407	11,893	12,300	97	14,028	14,125
うち外国債券	—	11,893	11,893	—	14,028	14,028
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	8,945	12,133	21,078	9,412	14,028	23,440

平均残高

(単位:百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	8,322	—	8,322	9,112	—	9,112
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	306	162	468	210	—	210
株式	4	—	4	3	—	3
その他の証券	3,693	12,847	16,541	122	13,631	13,753
うち外国債券	3,267	12,847	16,114	—	13,631	13,631
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	12,325	13,010	25,336	9,448	13,631	23,080

■ 預証率

(単位:%)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率(末残)	1.99	143.86	4.60	1.98	264.45	5.00
預証率(平残)	2.03	207.56	4.89	1.93	255.25	4.78

■ 有価証券の時価等

P.18をご参照ください。

■ 金銭の信託関係

該当ありません。

■ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
評価差額	54	8
その他有価証券	54	8
(-) 繰延税金負債	18	2
その他有価証券評価差額金	36	6

■ デリバティブ取引関係

■ ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

P.17をご参照ください。

■ ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

自己資本の充実の状況(自己資本の構成に関する開示項目)

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。)に基づき、算出しております。また、当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用するとともに、マーケット・リスク相当額を不算入としております。

自己資本の構成に関する開示事項

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円, %)

項目	平成27年9月末	平成28年9月末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	35,449	40,201
うち、資本金及び資本剰余金の額	30,000	30,000
うち、利益剰余金の額	5,449	10,201
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,847	2,611
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,847	2,611
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	38,296	42,813
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	64	156
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	64	156
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	64	156
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	38,232	42,656
リスク・アセット額		
信用リスク・アセットの額の合計額	308,364	375,883
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	—	—
うち、繰延税金資産	—	—
うち、前払年金費用	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	14,110	17,101
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	322,474	392,985
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	11.85%	10.85%

自己資本の充実の状況(定量的な開示項目)

自己資本の充実度に関する事項

1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成27年9月末		平成28年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
資産(オン・バランス)項目				
(i) ソブリン向け	—	—	—	—
(ii) 金融機関等向け	25,965	1,038	12,947	517
(iii) 法人等向け	250,177	10,007	319,510	12,780
(iv) 中小企業等・個人向け	—	—	—	—
(v) 抵当権付住宅ローン向け	20,444	817	31,648	1,265
(vi) 3ヵ月以上延滞等	—	—	—	—
(vii) その他	3,486	139	2,317	92
証券化エクスポージャー	48	1	—	—
資産(オン・バランス)計	300,121	12,004	366,424	14,656
オフ・バランス取引等	7,982	319	9,428	377
CVAリスク相当額	259	10	31	1
合計	308,364	12,334	375,883	15,035

2) 株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額等

平成27年9月末:14百万円 平成28年9月末:3百万円

3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

該当ありません。

4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額等

該当ありません。

5) 単体総所要自己資本額

(単位:百万円)

	所要自己資本額	
	平成27年9月末	平成28年9月末
信用リスク(標準的手法)	12,334	15,035
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	564	684
単体総所要自己資本額	12,898	15,719

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
 2. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。
 3. 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
 4. 当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスクにおいては標準的手法を、オペレーショナル・リスクにおいては基礎的手法を採用しております。
 5. 総所要自己資本額=自己資本比率の分母の額×4%

自己資本の充実の状況(定量的な開示項目)

信用リスクに関する事項

- 信用リスク・エクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳
- 信用リスク・エクスポージャーの中間期末残高のうち、地域別、取引相手の別、残存期間別の区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳
- 3か月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高

(単位:百万円)

	平成27年9月末					平成28年9月末				
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高				3か月以上延滞エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高				3か月以上延滞エクスポージャー
	うち貸出金等	うち有価証券	うちデリバティブ			うち貸出金等	うち有価証券	うちデリバティブ		
国内	376,400	341,910	9,185	865	—	487,893	459,541	11,729	—	—
国外	156,423	96,008	11,893	—	—	81,595	37,505	11,710	103	—
地域別合計	532,823	437,919	21,078	865	—	569,488	497,047	23,440	103	—
ソブリン向け	26,162	17,629	8,533	—	—	55,477	46,365	9,112	—	—
金融機関向け	106,744	105,879	—	865	—	56,858	15,743	3,026	103	—
法人向け	90,012	4,507	12,545	—	—	361,962	344,514	11,204	—	—
中小企業等・個人向け	175,710	175,710	—	—	—	—	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン向け	134,732	134,732	—	—	—	90,424	90,424	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	4,766	—	97	—	—
取引相手別合計	532,823	437,919	21,078	865	—	569,488	497,047	23,440	103	—
1年以下	291,371	215,984	4,562	865	—	159,754	113,318	5,455	103	—
1年超	241,448	221,934	16,512	—	—	355,343	335,882	17,985	—	—
期間の定めのないもの等	4	—	4	—	—	54,391	47,845	—	—	—
残存期間別合計	532,823	437,919	21,078	865	—	569,488	497,047	23,440	103	—

(注)「うち貸出金等」に預け金等を織り込んでおります。

4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

P.25の「貸倒引当金」に記載しております。

5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

該当ありません。

6) 標準的手法が採用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高、並びに資本控除した額

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	平成27年9月末		平成28年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	61,933	—	65,603
10%	—	105	—	52
20%	—	150,093	—	83,586
35%	—	58,413	—	90,424
50%	—	4,103	—	4,023
75%	—	—	—	0
100%	—	255,745	—	325,653
150%	—	—	—	0
250%	—	137	—	145
1250%	—	—	—	0
自己資本控除	—	—	—	0
合計	—	530,532	—	569,488

- 格付にかかわらず、リスク・ウェイトが定められているエクスポージャーについては、「格付無し」に計上しております。
- エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。
- 改正後の告示の規定によりリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーの額を計上しております。
- オフバランス・エクスポージャーを加味しております。

信用リスク削減手法に関する事項

- 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
- 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成27年9月末	平成28年9月末
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	—	—
現金及び自行預金	15,099	7,707
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	15,099	7,707
適格保証	21,658	22,633
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	21,658	22,633

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

- グロス再構築コストの額の合計額

平成27年9月末:299百万円 平成28年9月末:722百万円

- 与信相当額(担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前)

(単位:百万円)

種類及び取引の区分	平成27年9月末	平成28年9月末
派生商品取引	865	103
外国為替関連取引及び金関連取引	865	103
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
合計(A)	865	103
グロス再構築コストの額の合計額(B)	299	—
グロスのアドオンの合計額(C)	566	103
(B)+(C)	865	103

- 担保の種類別の額

該当ありません。

- 与信相当額(担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後)

(単位:百万円)

種類及び取引の区分	平成27年9月末	平成28年9月末
派生商品取引	865	103
外国為替関連取引及び金関連取引	865	103
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
合計(A)	865	103
グロス再構築コストの額の合計額(B)	299	—
グロスのアドオンの合計額(C)	566	103
(B)+(C)	865	103

自己資本の充実の状況(定量的な開示項目)

6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

マーケット・リスクに関する事項

当行は、告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1) 出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	平成27年9月末		平成28年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等	—	—	—	—
非上場株式等	4	—	—	—
その他出資等	407	—	97	—
合計	411	—	97	—

2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
売却益	15	—
売却損	—	—
償却	—	—

3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
評価損益	54	9

4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
評価損益	—	—

信用リスク・アセットにみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
金利リスク	1,741	4,990

(注) 1. VaR計測手法(分散・共分散法)

2. 信頼区間99%、保有期間240日、観測期間1年

■ 開示規定項目一覧表

本誌は、「銀行法第21条」および「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条」に基づく開示項目を以下のページに記載しております。

当行は、信託業務連結情報に関する事項に該当ありません。

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目

【概況及び組織に関する事項】	資金運用収支・役務取引等収支・	有価証券残存期間別残高…………… 26
大株主一覧…………… 2	その他業務収支…………… 20	有価証券平均残高…………… 26
【主要な業務に関する事項】	資金運用・調達勘定の	預証率…………… 27
事業の概況…………… 19	平均残高等…………… 20	【業務運営に関する事項】
経常収益…………… 19	受取利息・支払利息の増減 …… 21	中小企業の経営の改善及び地域の
経常利益…………… 19	利益率…………… 21	活性化のための取組みの状況…… 10
中間純利益…………… 19	預金平均残高…………… 22	【財産の状況】
資本金・発行済株式総数 …… 19	定期預金残存期間別残高…………… 22	中間貸借対照表…………… 12
純資産額…………… 19	貸出金平均残高…………… 23	中間損益計算書…………… 12
総資産額…………… 19	貸出金残存期間別残高…………… 23	中間株主資本等変動計算書…………… 13
預金残高…………… 19	貸出金等担保別残高…………… 23	リスク管理債権…………… 25
貸出金残高…………… 19	貸出金使途別残高…………… 24	自己資本充実の状況…………… 28—32
有価証券残高…………… 19	貸出金業種別残高等…………… 24	有価証券時価情報…………… 18
単体自己資本比率…………… 19	中小企業等向貸出金残高等…………… 24	金銭の信託時価情報…………… 27
従業員数…………… 19	特定海外債権残高…………… 25	デリバティブ取引時価情報…………… 17
業務粗利益・業務粗利益率 …… 20	預貸率…………… 25	貸倒引当金内訳…………… 25
	商品有価証券平均残高…………… 26	貸出金償却額…………… 25

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

資産査定公表…………… 25

ホームページのご案内

当行は、適切かつ公平な情報提供を目指し、インターネットを活用した情報開示も積極的に展開しております。

また、当行をご理解いただくための様々な情報を発信しておりますので、是非ご利用ください。

<http://www.sbjbank.co.jp/>

SBJ銀行

検索

■ 個人のお客さま

- ・口座開設のメリット ・商品・サービス
- ・キャンペーン ・店舗・ATM ・お問い合わせ

■ 法人のお客さま

- ・資金調達 ・資金運用 ・外国為替 ・便利につかう

■ SBJ銀行について

- ・企業情報 ・IR情報 ・CSR ・採用情報
- ・新韓金融グループについて



トップページ

株式会社SBJ銀行

〒108-0014 東京都港区芝五丁目36番7号 三田ベルジュビル4階
TEL.03-4530-0505(代) FAX.03-5439-5925
<http://www.sbjbank.co.jp>

■ コーポレートガバナンス

■ 取締役会

取締役5名(うち社外取締役2名)で構成され、経営方針・経営計画、戦略目標、リスク管理方針、内部管理(法令等遵守、顧客保護、統合リスク管理、内部監査)の基本方針等、経営上の重要な方針を決定しております。また、業務執行にあたる代表取締役及び各取締役をそれぞれ監督しております。取締役会は原則月1回開催しております。

■ 監査役会

当行は、監査役会制度を採用しております。監査役は3名(うち社外監査役2名)で構成されております。監査役は、取締役会その他重要な会議への出席や、業務及び財産の状況に関する調査等を行い、取締役の職務の執行等を監査しております。監査役会は原則月1回開催しております。

■ 外部監査

当行は年1回以上、会計監査人による外部監査を受けることとなっております。会計監査人は、取締役会、監査役会に監査結果を報告することとしております。

■ 経営委員会及び各種委員会

経営委員会及び各種委員会は、取締役会の下部組織として、担当取締役及び担当部署長を中心としたメンバーにより、経営における重要な事項を審議・報告及び決議しており、意思決定の迅速性とガバナンスの確保を図っております。専門部署の各担当取締役が委員長を務めており、各分野の一定の事項について専門的・統合的に検討しております。経営委員会は原則月1回開催しており、ALMを始めとする諸事項について審議を行っております。

なお、リスク管理委員会は原則月1回開催しており、クレジット委員会は原則週1回以上開催、人事委員会は随時開催することとしております。

■ 内部監査

他の業務執行部門から独立した監査部は、内部監査方針を始めとする内部規程及び内部監査計画に基づき、本部部署別・営業店別監査に加えて、テーマ別監査、オフサイトモニタリング、常時監査*等の方法により実効性のある監査を実施しております。監査部の独立性を確保するため、監査部は取締役会の直轄の組織としております。

*常時監査とは、専任の検査役が営業店を臨店し、日々ベースで業務監査を実施するもの。

■ リスク管理態勢

■ リスク管理の基本方針

当行は、リスク管理を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、業務上生じる各種リスクの特性を正確かつ客観的に認識し、適切な内部管理を継続して実施することで、経営の健全性と安定収益の確保を図ってまいります。また、戦略目標を踏まえたリスク管理の方針を明確に定め、年1回、または戦略目標の変更など必要に応じて、随時見直しを図っております。

■ リスク管理の方法

当行は、リスク管理の方法としてリスクカテゴリーごとにリスク限度を設定し、限度管理を中心としたリスク管理を行っております。オペレーショナル・リスクについては、リスクの未然防止に努め、また、発生した場合には速やかで正確な対応に努めております。なお、各種リスク管理の態勢整備及びその有効性を確保するため、リスク管理方針を制定するほか、各種リスクを管理するための規程類を整備し、また定期的に見直しを行っております。リスク管理内容につきましては、定期的にリスク管理委員会へ報告する態勢をとっております。

■ 法令等遵守態勢

■ 基本方針

当行は、公共の信頼を維持し、業務の適切性・健全性を維持するために、「行動憲章」「コンプライアンス規程」その他の社内規程等を制定し、全役職員に法令等遵守の徹底を行っております。

コンプライアンスの基本方針である「法令等遵守方針」、コンプライアンスへの取組みの基本となる「コンプライアンスマニュアル」、年度ごとに策定されるコンプライアンス実現のための具体的計画である「コンプライアンス・プログラム」を取締役会にて決定し、それに基づいたコンプライアンスの実践を図っております。また、法令等遵守に対する経営陣の積極的関与、コンプライアンスチェックの強化、営業店へのコンプライアンス指導徹底に重点を置き、法令等遵守態勢の一層の確立に日々取組んでおります。今後も、金融機関としての公共的使命と社会的責任の重さを考慮し、法令等遵守の徹底とコンプライアンス態勢の整備に努めてまいります。

■ コンプライアンス態勢

当行は、当行全体のコンプライアンス統括部署としてリスク管理・コンプライアンス部を置き、リスク管理・コンプライアンス担当役員をコンプライアンス最高責任者、リスク管理・コンプライアンス部長をコンプライアンス統括責任者として、それぞれ任命しております。コンプライアンスに関しましては、定期的に取り締役会への報告、経営委員会への報告を行う態勢をとっております。さらに、本店各部及び営業店には、コンプライアンス責任者、コンプライアンス担当者を配置し、日常の営業活動の中で法令違反などが発生することがないようにチェックする態勢をとっております。

また、本店各部及び営業店においては、毎月コンプライアンス研修を実施することによりコンプライアンスの徹底を図っております。

法令等違反が起きた場合には、営業部門から独立したリスク管理・コンプライアンス部が原因究明、再発防止策を策定し対処する態勢としております。

なお、監査部では本店各部、営業店に対し、コンプライアンスの遵守状況に関わる監査を実施し、監査結果を取り締役会並びに監査役会へ報告する態勢をとっております。

■ 反社会的勢力の排除態勢

- (1) 当行は、反社会的勢力との関係を一切持ちません。万が一、既に取引をしている相手が反社会的勢力であることが判明した場合、当行は、取引を解消するよう早急かつ適切な措置を講じます。
- (2) 当行は、反社会的勢力への資金提供や裏取引を行いません。また、不当要求にも一切応じず、毅然として法的対応を行います。
- (3) 当行は、反社会的勢力による被害を防止するために、警察・暴力追放運動推進センター・弁護士等の外部専門機関と連携し、組織的かつ適正に対応します。

■ 顧客保護の取組み

当行は、「顧客から愛される銀行」という経営理念のもと、顧客保護を重要な経営課題と位置づけております。お客さまに対する説明、特に外貨預金などの商品性が複雑で元本割れのリスクを伴う金融商品の販売に際しては、金融商品取引法及び金融商品販売法等に準拠した適切な説明・勧誘を行うように徹底しております。お客さまの苦情・相談については、人事総務部CSセンターにおいて情報を集約し、サービスの改善に努めておりますが、『全国銀行協会相談室』のご利用も可能となっております。

また、当行のホームページ及び全営業店に「お客さま

の声」を設置し、お客さまのご意見等を直接伺い、当該ニーズの分析に基づくサービス改善に、大きく役立てております。

なお、視覚障がいのある方にも安心してご利用いただけるように、お客さまからのご要請に応じて、複数名の行員が立ち会うことや、代筆や代読による対応をお受けしております。

■ 個人情報保護及び特定個人情報の取扱いについて

お客さまの個人情報及び特定個人情報(個人番号を含む個人情報)につきましては、取締役会において制定した個人情報保護及び特定個人情報の取扱いに関する基本方針等に基づき、厳格に管理するほか、外部委託先の個人情報の取扱いについても定期評価等を実施し管理を徹底しております。

番号法施行に伴うマイナンバーの取扱いにあたって、安全管理措置等所要の態勢を整備し、お客さまからのマイナンバーの収集にあたっては、マイナンバーの確実且つ正確な収集と漏えい、滅失等防止の観点から、原則としてお客さまと行員の入力内容が一致した場合のみマイナンバーの登録が完了する「テンキー入力方式」を採用しております。

また、個人情報及び特定個人情報に関連する内部規程の整備、取扱い状況の定期的なモニタリング等、継続的な管理・改善に努め、全役職員に対して適切に教育・研修を実施しております。

■ 米国の「外国口座税務コンプライアンス法(FATCA)^{※1}」の確認手続き

当行では、2014年7月1日から日米の当局間声明並びに国税庁及び金融庁からの要請^{※2}に従い、新たに口座開設されるお客さまに対し、米国法の「外国口座税務コンプライアンス法(FATCA)」による確認手続きを実施しております。

FATCAは、米国人による金融口座を利用した資産隠しや租税回避を阻止することを目的としており、お客さまが初めて預金口座を開設する際、米国納税義務者(特定米国人等)であるかを確認する等、FATCAに関する当行所定の同意書へのご署名やご質問、必要書類のご提出などをお願いしております。

また、特定米国人等に該当するお客さまについては、お客さまの同意のもとに、その口座情報を米国内国歳入庁(IRIS: Internal Revenue Service)へ報告する態勢をとっております。

※1 FATCAとは、Foreign Account Tax Compliance Actの略。

※2 「国際的な税務コンプライアンスの向上及びFATCA実施の円滑化のための米国財務省と日本当局の間の相互協力及び理解に関する声明」(2013年6月発表)

全国 10カ所の支店と 4カ所の両替所でお待ちしております。

本支店	〒	支店名	住所	店舗コード
本店	〒108-0014	東京都港区芝五丁目36番7号	三田ベルジュビル4階 TEL.03-4530-0505(代) FAX.03-5439-5925	店舗コード001
東京本店営業部	〒108-0014	東京都港区芝五丁目36番7号	三田ベルジュビル4階 TEL.03-4530-0657(代) FAX.03-5439-5923	店舗コード100
東京支店	〒100-0005	東京都千代田区丸の内一丁目6番1号	丸の内センタービルディング1階 TEL.03-4530-9321(代) FAX.03-3215-5929	店舗コード004
上野支店	〒110-0015	東京都台東区東上野一丁目14番4号	野村不動産上野ビル8階 TEL.03-5812-0505(代) FAX.03-5812-0510	店舗コード006
新宿支店	〒160-0021	東京都新宿区歌舞伎町二丁目31番11号	第2モナミビル2階 TEL.03-5287-1313(代) FAX.03-5287-1320	店舗コード009
横浜支店	〒231-0012	神奈川県横浜市中区相生町三丁目56番1号	JNビル12階 TEL.045-680-5560(代) FAX.045-680-5561	店舗コード007
名古屋支店	〒460-0008	愛知県名古屋市中区栄三丁目6番20号	辰晃ビル7階 TEL.052-243-0506(代) FAX.052-243-0501	店舗コード010
大阪支店	〒542-0081	大阪府大阪市中央区南船場四丁目4番21号	りそな船場ビル3階 TEL.06-6243-2341(代) FAX.06-6243-2346	店舗コード002
上本町支店	〒542-0062	大阪府大阪市中央区上本町西五丁目3番5号	上六Fビル6階 TEL.06-6767-0506(代) FAX.06-6767-0525	店舗コード005
神戸支店	〒650-0033	兵庫県神戸市中央区江戸町95	井門神戸ビル8階 TEL.078-325-5605(代) FAX.078-325-5610	店舗コード008
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神二丁目14番13号	天神三井ビル8階 TEL.092-724-7004(代) FAX.092-724-7003	店舗コード003
[被振込専用支店] メールオーダー支店	〒108-0014	東京都港区芝五丁目36番7号	三田ベルジュビル4階	店舗コード801

両替所

羽田空港国際線両替所	〒144-0041	東京都大田区羽田空港二丁目6番5号	東京国際空港国際線旅客ターミナル3階 TEL.03-5756-6446(代) FAX.03-5756-6445
羽田空港国内線両替所	〒144-0041	東京都大田区羽田空港三丁目4番2号	東京国際空港第2旅客ターミナル1階 TEL.03-5756-6125(代) FAX.03-5756-6127
福岡空港国際線両替所	〒812-0851	福岡県福岡市博多区大字青木739	福岡空港国際線旅客ターミナルビル3階 TEL.092-436-6600(代) FAX.092-436-6601
博多港両替所	〒812-0031	福岡県福岡市博多区沖浜町14番1号	博多港国際ターミナル1階 TEL.092-263-3678(代) FAX.092-263-3679

指定紛争 解決機関

一般社団法人 全国銀行協会
〒100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1 全国銀行協会相談室
TEL.0570-017109 または TEL.03-5252-3772

お客さま コールセンター

☎ 0120-015-017 (通話料無料)
※携帯電話・PHSからご利用の場合
03-4560-8017 (通話料有料)
受付時間 9:00-18:00 (土日・祝日・年末年始を除く)

